令和7年度事業計画書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 はんど in はんど

1 事業実施の方針

令和6年度の課題を分析し、本店の更なる支援の質の向上、事業の安定化を図る。又、支店 の事業安定化、損益分岐点を超える利用者獲得増を目指し、令和7年度は法人の体力向上を目 指す。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の	事	業	内	容	実施	実施	従事	受益対象者の	事業費の
事業名					日時	場所	者の	範囲及び人数	予算額
							人数		(千円)
① 障がい児・者の	社会习	を流さ	₽創化	作的活	毎週月~	南風原町	1名	周辺地域に住	0
地域活動支援	動、生	上産活	動の	り機会	金曜日			む障がい者等	
センター事業の運営	の提供	共実施	<u> </u>					10名程度	
の運営 ② 障がい児·者の	『辛 よご』	、よいも	7	1 10 to	左 畑口	古日氏叶	1 &7		E 100
生活支援·就労				人の相		南風原町	1名	問いあわせのあ	5,192
等相談支援事	談を専	子 厂 フ 1 〜	- 夫 が	也	金曜日			った障がい児者	
業								130名程度	
③ 障がい児・者の	障害の	りある	う人な	が共同	毎週月~	南風原町	1名	周辺地域に住	0
共同生活援助	して自	立し	た生	上活を	金曜日			む障がい者等	
事業	送れる	るため	うの+	ナービ				5名程度	
	スの挑	是供							
④ 研修会等福祉	障害福	量祉さ	t — t	ごスに	毎週月~	南風原町	0名	周辺地域に住	0
活動に関する	ついて	この理	とと とり とり とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん とうしん という とく はい という はい という しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん	を広め	金曜日			む一般人等	
啓発事業	る活動	ù						10名程度	
⑤ 障害者総合支	障がし	ヽのぁ	5る)	人の就	毎週月~	南風原町	12名	問いあわせのあ	52,798
援法に基づく	労に向	句けた	:訓約	東支援	金曜日	那覇市		った利用希望障	
障害福祉サー ビス事業	の提供	Ļ						がい者80名程	
こ 八 争未								度	
⑥ 介護保険法に	要介證	護者か	適均	切なサ	毎週月~	南風原町	3名	問いあわせのあ	0
基づく居宅サ	ービス	くを利	川用で	できる	金曜日	那覇市		った利用希望者	
ービス事業	ように	支援	受する	5_		宜野湾市		300名程度	

(7) 介護保険法に 高齢者が住み慣れた								1
基づく介護保険法に表すという。								
基づく介護字 防サービス事業 地域で安心して暮らし続い中心となって地域全体で介護 予防・カービス 表面型サービス 事業 の介護保険法に 基づ型サービス 事業 の介護保険法に 基が住所が (100名程度 を 100名程度 1	7	介護保険法に	高齢者が住み慣れた	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
は続けられるように、市町村が中心となって地域全体で介護予防、		基づく介護予						
(a) 介護保険法に定期的な巡回又は随着差型サービス。事業 (方) では、 (本) では					231 123 11-			
3名 100名程度 100		業						
(3) 介護保険法に 定期的な巡回又は随 毎週月~ 高温原町 番型サービス 事業 の介護 保険 法に 名 での代表 の では できるようにすって と できるようにする で できるようになができる場かで で で で で で で で で で で で で で で で で で で								
(3) 介護保険法に 定期的な巡回又は随 毎週月~ 高温原町 番型サービス 事業 の介護、時通報によりその名の								
基づく地域密			う					
着型サービス	8		定期的な巡回又は随	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
事業			時通報によりその者	金曜日	那覇市		む一般人等	
深、排せつ、食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応をの他安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行う生活機能の維持・改善を行う生活機能の維持・改善を力して生活の質力の向上などを目指し、高齢者が住み関れた地域を持つしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けらしい生活を続けられるよう支援する 毎週月~ 南風原町 おんで変がに利用できるように、必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援事業 おきで安心して生活できるように、必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援事業 おきずびに、必要な介護では、必要な介護では、必要な介護では、対して、自宅において必要な介護や生活 の金曜日 那覇市 3名 周辺地域に住む一般人等100名程度 100名程度 1			の居宅を訪問し、入				100名程度	
上の緊急時の対応をの他安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行う		尹未	浴、排せつ、食事等					
の他安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行う 生活機能の維持・改善を関介できるようにするができるようにするができるようにするができるようでは、生活機能の維持・改善を関われた地域でも分らしい、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう支援する 居宅介護支援事業は、、要介護者が住み慣れた自宅で安心して生活であように、必要な介護者が企りして生活であるように、必要な介護サービスを適切に利用できるように、必要な介護する 身体的・精神的障害や高齢によって自立生活が困難な方々に対して、自宅において必要な介護や生活 ある			の 介護、日常生活					
空において生活を送ることができるようにするための援助を行う 生活機能の維持・改善善やQOL(生活の質			上の緊急時の対応そ					
ることができるようにするための援助を行う			の他安心してその居					
にするための援助を 行う			宅において生活を送					
(7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)			ることができるよう					
 ① 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業 を			にするための援助を					
基づく地域密 着やQOL(生活の質)の向上などを目指 し、高齢者が住み慣 れた地域で自分らし い生活を続けられる よう支援する ⑩ 介護保険法に 基づく居宅介 護支援事業 100名程度 100名程度 100名程度 一般人等 100名程度 一般人等 100名程度 100名程度 一般人等 100名程度 100名程度 100名程度 100名程度 100名程度			行う					
着型介護予防サービス事業 の向上などを目指し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう支援する 居宅介護支援事業は 毎週月~ 護支援事業 おきりであるように、必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援する 身体的・精神的障害 投法に基づく居宅介護支援事業 り体的・精神的障害 や高齢によって自立生活が困難な方々に対して、自宅において必要な介護や生活 の 3名 周辺地域に住む一般人等 100名程度 の 那覇市 3名 周辺地域に住む一般人等 100名程度	9		生活機能の維持・改	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
サービス事業			善やQOL(生活の質	金曜日	那覇市		む一般人等	
し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう支援する 「おうで護を接事業は、要介護者が住み慣れた自宅で安心して生活できるように、必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援する 「おう支援する」を関する 「おいて自立という支援を関する」を開始して、自動によって自立とは、対して、自宅において必要な介護や生活)の向上などを目指				100名程度	
い生活を続けられる よう支援する ① 介護保険法に 基づく居宅介護支援事業は、毎週月~ 護支援事業) こハザ未	し、高齢者が住み慣					
(I) 介護保険法に 基でのでは、要介護者が住み慣 を曜日 を曜日 を曜日 をで安心して 生活できるように、 必要な介護サービス を適切に利用できる よう支援する タ体的・精神的障害 特別によって自立 接法に基づく 居宅介護支援 事業 を応じていて、自宅において必要な介護や生活 をできるように、 がして、自宅において必要な介護や生活 を曜日 を同期 3名 周辺地域に住 む一般人等 100名程度 100名			れた地域で自分らし					
① 介護保険法に 基づく居宅介護支援事業は 、要介護者が住み慣			い生活を続けられる					
基づく居宅介護支援事業 の作業者が住み慣れた自宅で安心して生活できるように、必要な介護サービスを適切に利用できるよう支援する 身体的・精神的障害 毎週月~ 大高齢によって自立生活が困難な方々に対して、自宅において必要な介護や生活 のである。 おります は 100名程度 の			よう支援する					
護支援事業 れた自宅で安心して 生活できるように、 必要な介護サービス を適切に利用できる よう支援する 身体的・精神的障害 毎週月~ 接法に基づく 居宅介護支援 事業 や高齢によって自立 全曜日 対して、自宅において必要な介護や生活	10		居宅介護支援事業は	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
れた目宅で安心して 生活できるように、 必要な介護サービス を適切に利用できる よう支援する ① 障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業 和高齢によって自立 生活が困難な方々に 対して、自宅におい て必要な介護や生活			、要介護者が住み慣	金曜日	那覇市		む一般人等	
必要な介護サービス を適切に利用できる よう支援する南國月~ 南風原町 金曜日南風原町 部覇市3名 む一般人等 100名程度10 障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業身体的・精神的障害 や高齢によって自立 会曜日 対して、自宅におい て必要な介護や生活南風原町 那覇市3名 む一般人等 100名程度		_豉 又饭尹未	れた自宅で安心して				100名程度	
を適切に利用できる よう支援する ① 障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業 を適切に利用できる よう支援する 毎週月~ 南風原町 3名 周辺地域に住 む一般人等 100名程度 100名程度			生活できるように、					
よう支援する ① 障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業 よう支援する の 南風原町 3名 周辺地域に住 0 市工			必要な介護サービス					
① 障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業 身体的・精神的障害 毎週月~ 南風原町 3名 周辺地域に住 む一般人等 100名程度			を適切に利用できる					
援法に基づく 居宅介護支援 事業			よう支援する					
居宅介護支援 事業 生活が困難な方々に 対して、自宅におい て必要な介護や生活	(1)		身体的・精神的障害	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
事業 対して、自宅におい て必要な介護や生活			や高齢によって自立	金曜日	那覇市		む一般人等	
対して、自宅において必要な介護や生活			生活が困難な方々に				100名程度	
		3.21						
支援を行う								
			支援を行う					

障害者総合支援法	障害者等が円滑に外	毎週月~	南風原町	3名	周辺地域に住	0
に基づく移動支援	出することができる	金曜日	那覇市		む一般人等	
事業	よう、障害者等の移				100名程度	
	動を支援する					
その他目的達成す		毎週月~	南風原町	1名	一般人及び企	0
るために必要な事	解及び寄付等のため	金曜日			業等1名程度	
業	の営業活動等					

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 はんど in はんど

1 事業実施の方針

令和7年度の課題を分析し、本店の更なる支援の質の向上、事業の安定化を図る。又、新規 事業として訪問看護事業を立上げ、令和8年度は訪問系事業の推進を推し進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の	事	業	内	容	実施	実施	従事	受益対象者の	事業費の
事業名					日時	場所	者の	範囲及び人数	予算額
							人数		(千円)
① 障がい児・者の	社会交	を流や	創作	乍的活	毎週月~	南風原町	0名	周辺地域に住	0
地域活動支援センター事業				り機会	金曜日			む障がい者等	
の運営	の提供	其 実施	3					10名程度	
② 障がい児・者の	障がし	いがあ	る人	人の相	毎週月~	南風原町	3名	問いあわせのあ	7,884
生活支援・就労	談を専	門に	実別	色	金曜日			った障がい児者	
等相談支援事 業								360名程度	
③ 障がい児·者の	障害σ)ある	人な	が共同	毎週月~	南風原町	0名	周辺地域に住	0
共同生活援助				生活を				む障がい者等	
事業	送れる	っため	の !	ナービ				5名程度	
	スの摂	₽供							
④ 研修会等福祉	障害福	祉サ	-— Ł	ごスに	毎週月~	南風原町	0名	周辺地域に住	0
活動に関する 啓発事業			解を	を広め	金曜日			む一般人等	
百元爭未	る活動	b						10名程度	
② 陸東老級人士									
⑤ 障害者総合支 援法に基づく					毎週月~	南風原町	12名	問いあわせのあ	44,919
障害福祉サー			訓剤	東支援	金曜日	那覇市		った利用希望障	
ビス事業	の提供	Ę						がい者80名程	
								度	
⑥介護保険法に	要介護	き者が	滴也	刃なサ	毎週月~	南風原町	3名	問い合わせの	0
基づく居宅サ	ービス				金曜日	那覇市		あった利用希	
ービス事業	ように							望者300名程	
								度	

	介護保険法に基づく介護予防サービス事業	高齢者が住み慣れた 地域で安心して暮ら し続けられるように 、市町村が中心とな って地域全体で介護 予防や生活支援を行 う	金曜日	南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等 100名程度	0
(8)	介護保険法にを選出がある。	定期的ないのとのとことではいるによりではいる。これのではいいではいいではいいではいいがいたがらいて生きのではないがったがある。まだのではいいがいたがいたがいたがいたがいがいがいがいたがいがいる。まだのでは、事活を居送うになったがいる。まだは、事活を居送うにない。		南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等100名程度	0
9	介護保険法に 基づく地域密 着型介護予防 サービス事業	生活機能の維持・改善やQOL(生活の質)の向上などを目指し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう支援する		南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等 100名程度	0
10	介護保険法に 基づく居宅介 護支援事業	居宅介護支援事業は 、要介護者が住み慣れた自宅で安心して 生活できるように、 必要な介護サービる を適切に利用できる よう支援する		南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等 100名程度	0
1	障害者総合支 援法に基づく 居宅介護支援 事業	身体的・精神的障害 や高齢によって自立 生活が困難な方々に 対して、自宅におい て必要な介護や生活 支援を行う		南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等 100名程度	11,684
12	障害者総合支 援法に基づく 移動支援事業	障害者等が円滑に外 出することができる よう、障害者等の移 動を支援する		南風原町 那覇市	3名	周辺地域に住む一般人等 100名程度	0

(③ その他目的達	福祉活動に関する理	毎週月~	南風原町	1名	一般人及び企	0
	成するために	解及び寄付等のため	金曜日			業等1名程度	
	必要な事業	の営業活動等					

法人名: 特定非営利活動法人はんどinはんど

令和7年度活動予算書令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日 まで

(単位:円)

		—————————————————————————————————————		金額	(半位・口)
I	経	常収益			
		受取会費			
		正会員受取会費	12,000		
		賛助会員受取会費	0	12,000	
	2.	受取寄付金			
		受取寄付金	100,000	100,000	
	3.	受取助成金等			
		補助金等収入	0		
		受託事業収益	0	0	
	4.	事業収益			
		障がい児・者の生活支援・就労等相談支援事業収益	7,000,000		
		障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	78,700,000	85,700,000	
	4.	その他収益			
		給食収入	780,000		
		受取利息	30		
		雑収益	400,000	1,180,030	
	-	常収益計			86,992,030
$ \Pi$		常費用			
	1.				
		(1)人件費			
		給料手当	30,000,000		
		法定福利費	3,500,000		
		人件費計	33,500,000		
		(2) 売上原価			
		期首製品棚卸高	126,780		
		当期製品製造原価	8,700,000		
		合計	8,826,780		
		期末製品棚卸高	△ 126,780		
		売上原価(おきないなります)	8,700,000		
		(3)その他経費	1 (00 000		
		給食費	1,680,000		
		旅費交通費 消耗品費	400,000		
		何料的負 通信運搬費	2,000,000 600,000		
		車両維持費	3,000,000		
		修繕費	400,000		
		心暗真 水道光熱費	1,800,000		
		福利厚生費	134,000		
		図書教育費	200,000		
1		支払手数料	36,000		
1		地代家賃	4,560,000		
1		広告宣伝費	200,000		
1		研修研究費	240,000		
1		衛生費	120,000		
1		接待交際費	120,000		
1		維費	300,000		
1		その他経費計	15,790,000		
1		事業費計	10,100,000	57,990,000	
1		尹 本具刊		01,050,000	

i			
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	6,400,000		
法定福利費	1,000,000		
人件費計	7,400,000		
(2)その他経費			
会議費	120,000		
事務用品費	360,000		
租税公課	3,250,000		
減価償却費	1,000,000		
管理諸費	3,000,000		
諸会費	65,000		
保険料	780,000		
寄附金	0		
リース料	540,000		
支払利息	446,884		
その他経費計	9,561,884		
管理費計		16,961,884	
経常費用計			74,951,884
Ⅲ 経常外収益			
1. 過年度損益修正益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			12,040,146
前期繰越正味財産額			3,125,784
次期繰越正味財産額			15,165,930

今和8年度活動予算書令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日 まで

(単位:円)

	 科 目		金 額	(単位:円)
Ī	経常収益			
	1. 受取会費			
	正会員受取会費	12,000		
	賛助会員受取会費	0	12,000	
	2. 受取寄付金		ŕ	
	受取寄付金	100,000	100,000	
	3. 受取助成金等			
	補助金等収入	0		
	受託事業収益	0	0	
	4. 事業収益			
	障がい児・者の生活支援・就労等相談支援事業収益	10,000,000		
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	64,709,527		
	障害者総合支援法に基づく居宅介護支援事業収益		109,197,527	
	4. その他収益			
	給食収入	800,000		
	受取利息	6,050		
	雑収益	200,000	1,006,050	
	経常収益計	,		110,315,577
П	経常費用			, ,
	1. 事業費			
	(1)人件費			
	給料手当	38,059,939		
	法定福利費	3,577,000		
	人件費計	41,636,939		
	(2) 売上原価	,		
	期首製品棚卸高	126,780		
	当期製品製造原価	8,207,234		
	合計	8,334,014		
	期末製品棚卸高	△ 126,780		
	売上原価	8,207,234		
	(3)その他経費			
	給食委託費	1,433,994		
	旅費交通費	377,500		
	消耗品費	2,308,946		
	通信運搬費	505,645		
	車両維持費	3,054,619		
	修繕費	300,000		
	水道光熱費	1,524,435		
	福利厚生費	134,002		
	図書教育費	100,000		
	支払手数料	31,168		
	地代家賃	4,089,013		
	広告宣伝費	100,000		
	研修研究費	232,855		
	衛生費	103,105		
	接待交際費	200,000		
	維費	147,586		
	その他経費計	14,642,868		
	事業費計		64,487,041	
			, , ,	

2. 管理費 (1) 人件費 役員報酬 6,840,000 法定福利費 1,026,000 人件費計 7,866,000 (2) その他経費 108,614 事務用品費 340,036 租税公課 254,520 減価償却費 600,000 管理諸費 2,028,881 諸会費 65,000 保険料 725,020 寄附金 0 リース料 475,550	
役員報酬 法定福利費 人件費計6,840,000 1,026,000(2)その他経費 会議費 会議費 会議費 事務用品費 租税公課 減価償却費 管理諸費 諸会費 保険料 等所金108,614 340,036 600,000 600,000 65,000 725,020 6	
法定福利費1,026,000人件費計7,866,000(2) その他経費108,614会議費108,614事務用品費340,036租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
人件費計7,866,000(2) その他経費108,614会議費108,614事務用品費340,036租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
(2) その他経費会議費108,614事務用品費340,036租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
会議費108,614事務用品費340,036租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
事務用品費340,036租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
租税公課254,520減価償却費600,000管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
管理諸費2,028,881諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
諸会費65,000保険料725,020寄附金0	
保険料 725,020 寄附金 0	
寄附金 0	
寄附金 0	
リース彩	
フークペラー	
支払利息 421,548	
その他経費計 5,019,169	
管理費計 12,885,169	
経常費用計 77,372,	210
Ⅲ経常外収益	
1. 過年度損益修正益	
経常外収益計	0
Ⅳ 経常外費用	
1. 固定資産除却損	
経常外費用計	0
当期正味財産増減額 32,943,	67
前期繰越正味財産額 15,165,	
次期繰越正味財産額 48,109,	

令和7年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2)棚卸の評価基準及び評価方法

、と、河川中ツ町 III 座等 (スクロール) 棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。 (3)消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業費の内訳 事業費の区分

A事業	障がい児・者の地域活動支援センター事業の運営
B事業	障がい児・者の生活支援・就労等相談支援事業
C事業	障がい児・者の共同生活援助事業
D事業	研修会等福祉活動に関する啓発事業
E事業	障害者総合援法に基づく障害福祉サービス事業
F事業	介護保険法に基づく居宅サービス事業
G事業	介護保険法に基づく介護予防サービス事業
H事業	介護保険法に基づく地域密着型サービス事業
I事業	介護保険法に基づく地域密着型予防サービス事業
J事業	介護保険法に基づく居宅介護支援事業
K事業	障害者総合支援法に基づく居宅介護支援事業
L事業	障害者総合支援法に基づく移動支援事業
M事業	その他目的達成するために必要な事業

科目					—————— 特定	非営利流	手動にかれ	いる事業。	<u> </u>					事業部門	管理部門	合計
	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	F事業	G事業	H事業	I事業	J事業	K事業	L事業	M事業	計a	計b	a + b
1 経常収益																
(1)受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000	0	12,000
(2)受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.000	100.000	0	100.000
(3)受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)事業収益	0	7.000.000	0	0	78.700.000	0	0	0	0	0	0	0	0	85.700.000	0	85.700.000
(5)その他収益	0	0	0	0	1,180,030	0	0	0	0	0	0	0	0	1,180,030	0	1,180,030
経常収益計	0	7,000,000	0	0	79,880,030	0	0	0	0	0	0	0	112,000	86,992,030	0	86,992,030
2 経常費用		, ,											,	, ,		0
(1)人件費																0
給料手当 法定福利費	0	4,500,000 300,000	0		25,500,000 3,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000 3,500,000	6,400,000 1,000,000	36,400,000 4,500,000
人件費計	0	4.800.000	0		28.700.000	0	0	0	0	0	0	0	0	33.500,000	7.400.000	40.900.000
(2)その他経費		1,000,000	·	Ů	20,700,000		·		Ů	Ů		Ů	Ū	00,000,000	7,100,000	10,000,000
売上原価	0	0	0		8,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,700,000	0	8,700,000
給食費	0	0	0	0	1,680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,680,000	0	1,680,000
旅費交通費	0	24,000	0	0	376,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
消耗品費 通信運搬費	0	48,000	0	0	1,952,000 600.000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000 600.000	0	2,000,000 600.000
車両維持費	0	290,000	0	0	2,710,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
修繕費	0	230,000	0	0	400.000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400.000
水道光熱費	Ö	0	0	0	1.800.000	Ö	0	0	Ö	0	0	0	0	1.800.000	ő	1.800.000
福利厚生費	0	0	0	0	134,000	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000	0	134,000
図書教育費	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
支払手数料	0	0	0	0	36,000	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
地代家賃	0	0	0	0	4,560,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560,000	0	4,560,000
公告宣伝費	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
研修研究費 衛生費	0	0	0	0	240,000 120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000 120,000	0	240,000 120,000
接待交際費	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
維費	0	30.000	0	0	270.000	0	0	0	0	0	0	0	0	300.000	o n	300.000
会議費	0	00,000	0	0	270,000	0	0	0	0	0	0	0	0	000,000	120.000	120.000
事務用品費	0	0	0	0	0	Ö	0	0	0	0	0	0	0	0	360.000	360,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,250,000	3,250,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,000	65,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,000	780,000
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	540,000
支払利息	0	200.000	0	0	04 000 000		0	0			0	0	0	04 400 000	446,884	446,884
その他経費計 経常費用計	0	392,000	0			0	0	0	0	0	0	0	0	24,490,000	9,561,884	34,051,884
経常増減額	0	5,192,000	0		52,798,000	0	0	0	0	0	0	0	0	57,990,000	16,961,884	74,951,884
在 吊 岩 減 殺	0	1,808,000	0	0	27,082,030	0	0	0	0	0	0	0	112,000	29,002,030	△ 16,961,884	12,040,146

令和8年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。 (1)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
(2)棚卸の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。
(3)消費税等の会計処理
消費税は税込経理によっています。
2.事業費の内訳
事業費の区分

T / N / N N	
A事業	障がい児・者の地域活動支援センター事業の運営
B事業	障がい児・者の生活支援・就労等相談支援事業
C事業	障がい児・者の共同生活援助事業
D事業	研修会等福祉活動に関する啓発事業
E事業	障害者総合援法に基づく障害福祉サービス事業
F事業	介護保険法に基づく居宅サービス事業
G事業	介護保険法に基づく介護予防サービス事業
H事業	介護保険法に基づく地域密着型サービス事業
I事業	介護保険法に基づく地域密着型予防サービス事業
J事業	介護保険法に基づく居宅介護支援事業
K事業	障害者総合支援法に基づく居宅介護支援事業
L事業	障害者総合支援法に基づく移動支援事業
M事業	その他目的達成するために必要な事業

科目		特定非営利活動にかかる事業 a													管理部門	合計
	A事業	B事業	C事業	D事業	E事業	F事業	G事業	H事業	I事業	J事業	K事業	L事業	M事業	計a	計b	a + b
1 経常収益																
(1)受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.000	12.000	0	12.000
(2)受取寄付金	0	0	0	0	0			0	_	_	0		,	,	0	,
(3)受取助成金等	· ·	U	ľ	Ŭ	Ü	0	0		0	0	U	0	100,000	100,000	١	100,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)事業収益	0	10,000,000	0	0	64,709,527	0	0	0	0	0	34,488,000	0	0	109,197,527	0	109,197,527
(5)その他収益	0	0	0	0	1,006,050	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,050	0	1,006,050
経常収益計	0	10,000,000	0	0	65,715,577	0	0	0	0	0	34,488,000	0	112,000	110,315,577	0	110,315,577
2 経常費用														0		0
(1)人件費														0		0
給料手当	0	7,200,000	0	0	20,059,939	0	0	0	0	0	10,800,000	0	0	38,059,939	6,840,000	44,899,939
法定福利費	0	400,000	0		2,577,000	0	0	0	0	0	600,000	0	0	3,577,000	1,026,000	4,603,000
人件費計	0	7,600,000	0	0	22,636,939	0	0	0	0	0	11,400,000	0	0	41,636,939	7,866,000	49,502,939
(2)その他経費	_	_		_		_				_	_	_	_			
売上原価 給食委託費	0	0	0		8,207,234	0	0	0		0	0	0	0	8,207,234	0	8,207,234
和良安託貢 旅費交通費	0	10,000	0		1,433,994	0	0	0	0	0	10,000	0	0	1,433,994	0	1,433,994
消耗品費	0	12,000 36.000	0		353,500	0	0	0	0	0	12,000 36.000	0	0	377,500 2.308.946	١	377,500 2,308,946
通信運搬費	0	36,000	0	0	2,236,946 505.645	0	0	0	0	0	36,000 0	0	0	2,308,946 505.645	0	505,645
車両維持費	0	206.000	0	_	2.642.619	0	0	0	0	0	206.000	0	0	3,054,619	ا	3.054.619
修繕費	0	200,000	0	0	300.000	0	0	0	o o	0	200,000	0	0	300.000	ام	300.000
水道光熱費	0	0	0	_	1.524.435	0	0	0		0	0	0	0	1.524.435	ام	1,524,435
福利厚生費	0	Ö	0	0	134.002	Ö	0	0		Ö	0	0	0	134.002	o o	134.002
図書教育費	0	Ö	ő	Ö	100,000	Ö	Ő	0	ő	ő	Ö	Ö	Ö	100,000	ő	100,000
支払手数料	0	0	0	0	31,168	0	0	0	0	0	0	0	0	31,168	0	31,168
地代家賃	0	0	0	0	4,089,013	0	0	0	0	0	0	0	0	4,089,013	0	4,089,013
広告宣伝費	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
研修研究費	0	0	0	0	232,855	0	0	0	0	0	0	0	0	232,855	0	232,855
衛生費	0	0	0	0	103,105	0	0	0	0	0	0	0	0	103,105	0	103,105
接待交際費	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
雑費	0	30,000	0	0	87,586	0	0	0	0	0	30,000	0	0	147,586	0	147,586
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,614	108,614
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	340,036	340,036
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	,	254,520
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	,	600,000
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_,	2,028,881
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,000	65,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	725,020	725,020
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,550	475,550
支払利息	0	0	0		0 000 455	0	0	0		0	0	0	0	0	421,548	421,548
その他経費計	0	284,000			22,282,102	0	0	0		0	284,000	0	0	22,850,102	5,019,169	27,869,271
経常費用計	0	7,884,000	0	0	44,919,041	0	0	0	0	0	11,684,000	0	0	64,487,041	12,885,169	77,372,210
経常増減額	0	2,116,000	0	0	20,796,536	0	0	0	0	0	22,804,000	0	112,000	45,828,536	△ 12,885,169	32,943,367